

平成21年7月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年3月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

(氏名) 梅森 輝信
 (氏名) 小関 幸太郎
 配当支払開始予定日

TEL 0568-23-3111

平成21年4月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第2四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	1,901	—	111	—	116	—	66	—
20年7月期第2四半期	1,515	△27.2	△33	—	△28	—	△26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	7.43	—
20年7月期第2四半期	△2.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第2四半期	4,408	2,812	63.8	312.92
20年7月期	4,310	2,782	64.6	309.57

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 2,812百万円 20年7月期 2,782百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年7月期	—	3.50	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	△4.1	128	8.7	135	1.8	73	1.1	8.12

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第2四半期 8,994,000株 20年7月期 8,994,000株
 ② 期末自己株式数 21年7月期第2四半期 4,800株 20年7月期 4,800株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年7月期第2四半期 8,989,200株 20年7月期第2四半期 8,989,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界経済の減速等の影響を受け、景気は急激に悪化する状況となりました。

包装機械業界におきましても、主要顧客である食品大手企業の業績は底固いものの、全体として顧客企業の収益環境の厳しさが増しているとともに、景気が悪化する中で、設備投資意欲は一段と低下する傾向が強まり、受注環境は一層厳しさを増す状況となりました。

このような状況のなか、当社は新規顧客開拓の強化に努めるとともに、大手企業の合理化投資需要を中心に、大型案件及び新機種の実績の強化と高価格機種の粗利益向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、前事業年度末の受注残により高価格機種の販売台数が増加したとともに、当第1四半期会計期間に受注した大型案件が順調に売上を計上できたことから、前年中間期比386百万円の増加となりました。また、受注高につきましても、大手企業向けの大型案件の実績件数が増加したことから、前年中間期を上回る結果となりました。

収益面につきましては、売上高の増加に加え、売上総利益率も向上したことから、売上総利益は前年中間期を上回りました。また、販売費及び一般管理費は、大型展示会費用の発生が無かったことに伴い前年中間期より減少したことから、営業利益及び経常利益につきましては、前年中間期より大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,901百万円、営業利益111百万円、経常利益116百万円、四半期純利益は66百万円となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、大型案件及び高価格機種の実績の増加に伴い、売上高は872百万円(前年中間期比239百万円増)となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は344百万円(前年中間期比64百万円増)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの実績が増加したことから、売上高は222百万円(前年中間期比109百万円増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額な保守案件の実績が減少したことから、売上高は461百万円(前年中間期比28百万円減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大

きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,269百万円となり、前事業年度末に比べて166百万円増加いたしました。この主たる要因は、第3四半期会計期間前半の売上高に対応するため、仕掛品が前事業年度末に比べ188百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は1,138百万円となり、前事業年度末に比べて68百万円減少いたしました。この主たる要因は、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が前事業年度末に比べ45百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、4,408百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,534百万円となり、前事業年度末に比べて215百万円増加いたしました。この主たる要因は、第2四半期累計期間における生産活動の増加により、仕入債務が前事業年度末に比べ199百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は60百万円となり、前事業年度末に比べて147百万円減少いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ151百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、1,595百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことから、前事業年度末に比べ30百万円増加し、2,812百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、仕入債務の増加等により前事業年度末に比べ105百万円増加し、1,003百万円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は162百万円となりました。この主たる要因は、仕入債務の増加により199百万円の資金を獲得したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円となりました。この主たる要因は、定期預金の預入による支出として18百万円、無形固定資産の取得による支出として5百万円を使用したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円となりました。これは、配当金の支払いとして31百万円を支出したことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益や雇用環境の悪化、設備投資や個人消費の低迷などにより、引き続き極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましても、景気の悪化に伴い、顧客企業の設備投資への姿勢はより慎重になるとともに、設備投資計画の見直しがさらに増加することが懸念され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては新機種の開発と受注活動の強化、海外案件の開拓などに取り組むとともに、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努め、収益の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、第2四半期以降、設備投資需要は急速に減退傾向が強まり、受注が減速してきていることと、受注のキャンセルや納期の延期も発生してきていることから、第3四半期以降の売上高については、計画を下回る見込みとなりました。このため、通期の売上高予想については、前回発表予想を350百万円下回る3,450百万円に修正いたしました。

利益面につきましては、通期売上高の減少に伴い、売上総利益が減少することから、引き続き販売費及び一般管理費の削減に取り組むものの、売上総利益の減少分をカバーすることが困難となり、通期の営業利益予想についても、前回発表予想を29百万円下回る128百万円に修正いたしました。

この修正に合わせて、経常利益と当期純利益の予想につきましても、業績の進捗を勘案して、見直しを実施しております。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高3,450百万円(前期比4.1%減)、営業利益128百万円(前期比8.7%増)、経常利益135百万円(前期比1.8%増)、当期純利益73百万円(前期比1.1%増)を

見込んでおります。

なお、業績予想の修正に関する詳細につきましては、本日付にて発表しました「平成21年7月期第2四半期累計期間業績予想の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益が6,849千円、税引前四半期純利益が16,832千円それぞれ減少しております。

・「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,933	947,976
受取手形及び売掛金	1,161,192	1,248,221
仕掛品	451,330	262,674
原材料及び貯蔵品	390,715	477,575
未収入金	153,342	127,268
その他	59,592	40,038
貸倒引当金	△270	△282
流動資産合計	3,269,837	3,103,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	640,419	662,114
土地	280,603	280,603
その他(純額)	20,744	21,900
有形固定資産合計	941,767	964,618
無形固定資産	6,069	6,624
投資その他の資産	190,874	236,190
固定資産合計	1,138,712	1,207,434
資産合計	4,408,549	4,310,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,967	961,129
未払法人税等	2,682	46,683
賞与引当金	26,242	29,233
製品保証引当金	15,838	15,357
その他	329,127	266,968
流動負債合計	1,534,857	1,319,373
固定負債		
退職給付引当金	18,907	15,407
役員退職慰労引当金	41,810	193,250
その他	73	84
固定負債合計	60,790	208,742
負債合計	1,595,648	1,528,115

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,274,302	2,238,981
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	2,806,724	2,771,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,176	11,387
評価・換算差額等合計	6,176	11,387
純資産合計	2,812,901	2,782,791
負債純資産合計	4,408,549	4,310,906

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
売上高	1,901,076
売上原価	1,380,536
売上総利益	520,540
販売費及び一般管理費	409,104
営業利益	111,436
営業外収益	
受取利息	2,144
受取配当金	124
設備賃貸料	2,400
その他	3,306
営業外収益合計	7,975
営業外費用	
支払利息	792
支払補償費	1,675
その他	3
営業外費用合計	2,471
経常利益	116,939
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,750
その他	12
特別利益合計	1,762
特別損失	
たな卸資産評価損	9,982
特別損失合計	9,982
税引前四半期純利益	108,718
法人税、住民税及び事業税	945
法人税等調整額	40,989
法人税等合計	41,935
四半期純利益	66,783

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	108,718
減価償却費	26,026
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△151,440
受取利息及び受取配当金	△2,268
支払利息	792
売上債権の増減額(△は増加)	87,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,795
未収入金の増減額(△は増加)	△26,074
仕入債務の増減額(△は減少)	199,837
前受金の増減額(△は減少)	41,199
その他	24,126
小計	205,151
利息及び配当金の受取額	2,759
利息の支払額	△792
法人税等の支払額	△44,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△1,255
無形固定資産の取得による支出	△5,208
その他	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△31,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,956
現金及び現金同等物の期首残高	897,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,933

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
	金 額(千円)
売上高	1,515,062
売上原価	1,127,682
売上総利益	387,379
販売費及び一般管理費	420,900
営業損失()	33,521
営業外収益	6,623
営業外費用	1,120
経常損失()	28,019
特別利益	3
特別損失	15,186
税引前中間純損失()	43,201
法人税、住民税及び事業税	697
法人税等調整額	17,886
中間純損失()	26,012

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区 分	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純損失	43,201
2 減価償却費	28,409
3 役員賞与引当金の減少額	21,000
4 役員退職慰労引当金の減少額	19,680
5 受取利息及び受取配当金	1,469
6 支払利息	766
7 売上債権の減少額	147,809
8 たな卸資産の増加額	60,608
9 未収入金の増加額	28,712
10 仕入債務の減少額	177,211
11 前受金の増加額	17,862
12 その他	1,547
小計	155,488
13 利息及び配当金の受取額	1,509
14 利息の支払額	766
15 法人税等の支払額	26,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	18,000
2 有形固定資産の取得による支出	241,752
3 その他	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	31,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,469
現金及び現金同等物の減少額	470,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	726,495